

■ 調査概要

- (1) 調査対象：市町村立学校
 (2) 調査期間：令和4年6月22日（水）から7月15日（金）
 (3) 回答方法：WEB回答フォームによる
 (4) 回答数：166件

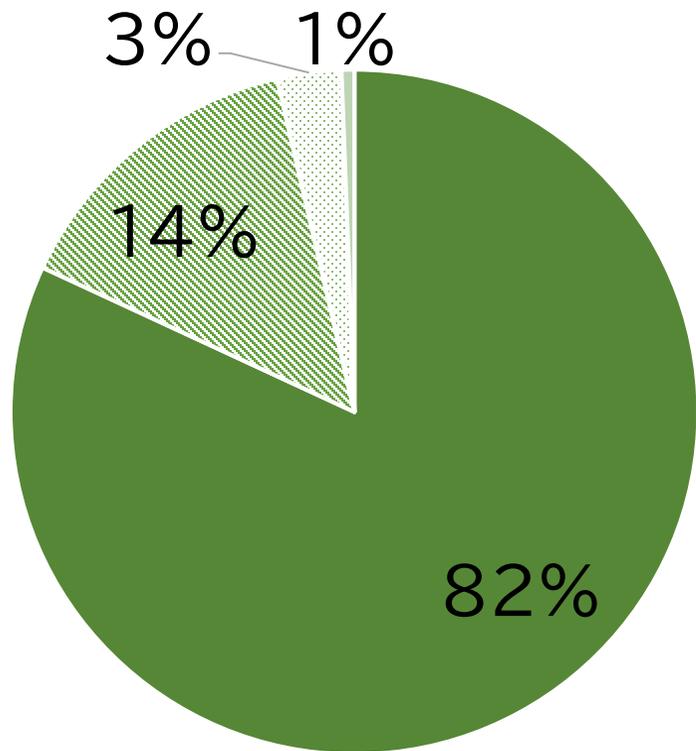
■ 質問項目

番号	項目名	設問	選択肢
1	教育局管内	地域を選択してください。	
2	市町村名	市町村名を入力してください。	
3	御回答者の所属	御回答者様の所属組織をご記載ください。	
4	御回答者の職・氏名	御回答者様の職・氏名を記載してください。	
5	連絡先電話番号	電話番号を記載してください。	
6	連絡先メールアドレス	連絡先メールアドレスを記載してください。	
7	学校・保護者間連絡支援ツールの使用状況	<p>貴教育委員会所管の学校では、学校と保護者間の連絡の際に、アプリやサービス、メール等のICTツール(以下「連絡支援ツール」という。)を利用していますか？</p> <p>※ 教育委員会で把握している範囲でお答えください。</p> <p>(アプリ等の機能の例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の欠席連絡の受付 ・家庭への文書データの送信 ・保護者アンケートの集約 など <p>(アプリ等の例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マチコミ ・すぐーる ・Classi ・Google Workspace ・電子メールなど 	<ul style="list-style-type: none"> ・全校で使っている ・一部学校で使っている ・使っていない ・把握していない ・その他
8	使っていない理由	所管の学校において連絡支援ツールを使用していない場合、考えられる理由を選択してください。	<ul style="list-style-type: none"> ・導入効果が見込めない ・保護者の理解が得られていない ・アプリ等を利用できない家庭がある ・従来通りの方法が教育上望ましい <ul style="list-style-type: none"> ・まだ導入の必要性を十分検討できていない ・費用負担の問題が解決しない ・導入に係るノウハウがない ・その他

学校における働き方改革の推進に向けた学校・保護者間における 連絡手段のデジタル化の進行状況に係るアンケート調査結果【市町村教育委員会】

番号	項目名	設問	選択肢
9	使っていない理由(その他)	連絡支援ツールを使っていない理由で「その他」を選択した場合、具体的な理由を記載してください。	
10	連絡支援ツールの導入に向けた方向性	所管の学校における連絡支援ツールの導入に係る今後の方向性について、教育委員会としてのお考えをお聞かせください。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会主導で全ての学校へ一律に導入したい ・各学校の実情に応じて個別の導入を促したい <ul style="list-style-type: none"> ・まだわからない ・その他
11	使用している連絡支援ツールについて	学校と保護者間の連絡用として、使用されているツールを選択してください。 ※ 教育委員会で把握している範囲でお答えください。	<ul style="list-style-type: none"> ・マチコミ ・C4th home&school ・tetoru ・すぐーる <ul style="list-style-type: none"> ・れんらくアプリ ・Google Workspace ・電子メール ・その他
12	使用している連絡支援ツール(その他)	使用している連絡支援ツールとして「その他」を選択した場合、具体的な名称を入力してください。	
13	連絡支援ツールの活用方法	連絡支援ツールをどのような場面で活用していますか？該当するものを全て選んでください。 ※ 教育委員会で把握している範囲でお答えください。	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の欠席連絡の受付 ・児童生徒の体温等健康状態連絡の受付 ・学校からの連絡文書の送信 ・保護者向けのアンケート調査 ・部活動毎の連絡・情報共有 ・PTA活動における役員等への連絡 <ul style="list-style-type: none"> ・時間割、行事予定の共有 ・徴収金の管理(請求・領収・督促など) ・教材や行事写真の販売関連 ・懇談会や授業参観等イベントの出欠確認 ・スクールバスの乗車予定有無の確認 ・スクールバスの位置情報の共有 ・その他
14	連絡支援ツールの活用方法(その他)	連絡支援ツールの活用方法について、選択肢以外の活用場面や特筆すべき活用例があれば、記載してください。 ※ 教育委員会で把握している範囲でお答えください。	
15	連絡支援ツールの使用効果(一般教員)について	連絡支援ツールの使用により、一般教員の業務負担軽減にどの程度効果があると思いますか？ ※ 教育委員会で把握している範囲でお答えください。	<ul style="list-style-type: none"> ・大いに効果がある ・効果がある ・あまり効果が無い ・逆に負担が増えている
16	連絡支援ツールの使用効果(教頭・副校長)について	連絡支援ツールの使用により、教頭・副校長の業務負担軽減にどの程度効果があると思いますか？ ※ 教育委員会で把握している範囲でお答えください。	<ul style="list-style-type: none"> ・大いに効果がある ・効果がある ・あまり効果が無い ・逆に負担が増えている
17	効果が無いと考える理由	業務負担軽減に効果が無いと考える理由を記載してください。	
18	教頭・副校長の業務負担軽減に効果があると考える理由	教頭・副校長の業務負担軽減に効果があると考える理由を記載してください。	
19	備考	本件について何か参考情報等があれば、ご記載ください。	

(1) 学校・保護者間連絡支援ツールの使用状況



- 全校で使用
- 一部学校で使用
- 使っていない
- 把握していない

【導入に向けた方向性】

- 60%:各校の実情に応じて導入を促進
- 30%:まだわからない
- 10%:委員会主導で一律に導入したい

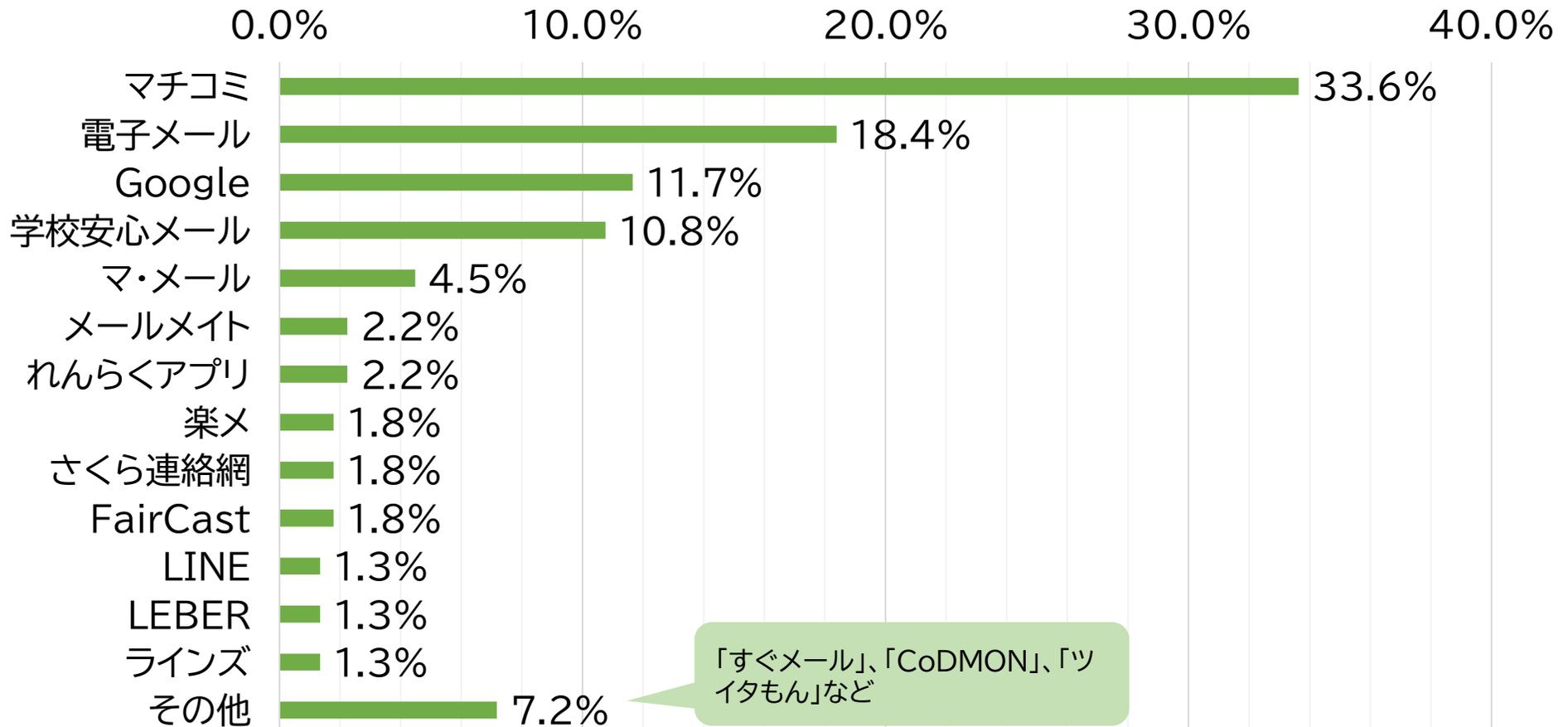
【使っていない理由】

- ・ 必要性を十分検討出来ていない。
- ・ 費用負担の問題が解決しない。
- ・ 利用できない家庭がある。
- ・ 端末機器の導入段階のため

約82%の市町村が全校で使用している。

学校における働き方改革の推進に向けた学校・保護者間における 連絡手段のデジタル化の進行状況に係るアンケート調査結果【市町村教育委員会】

(2) 使用している連絡・支援ツール

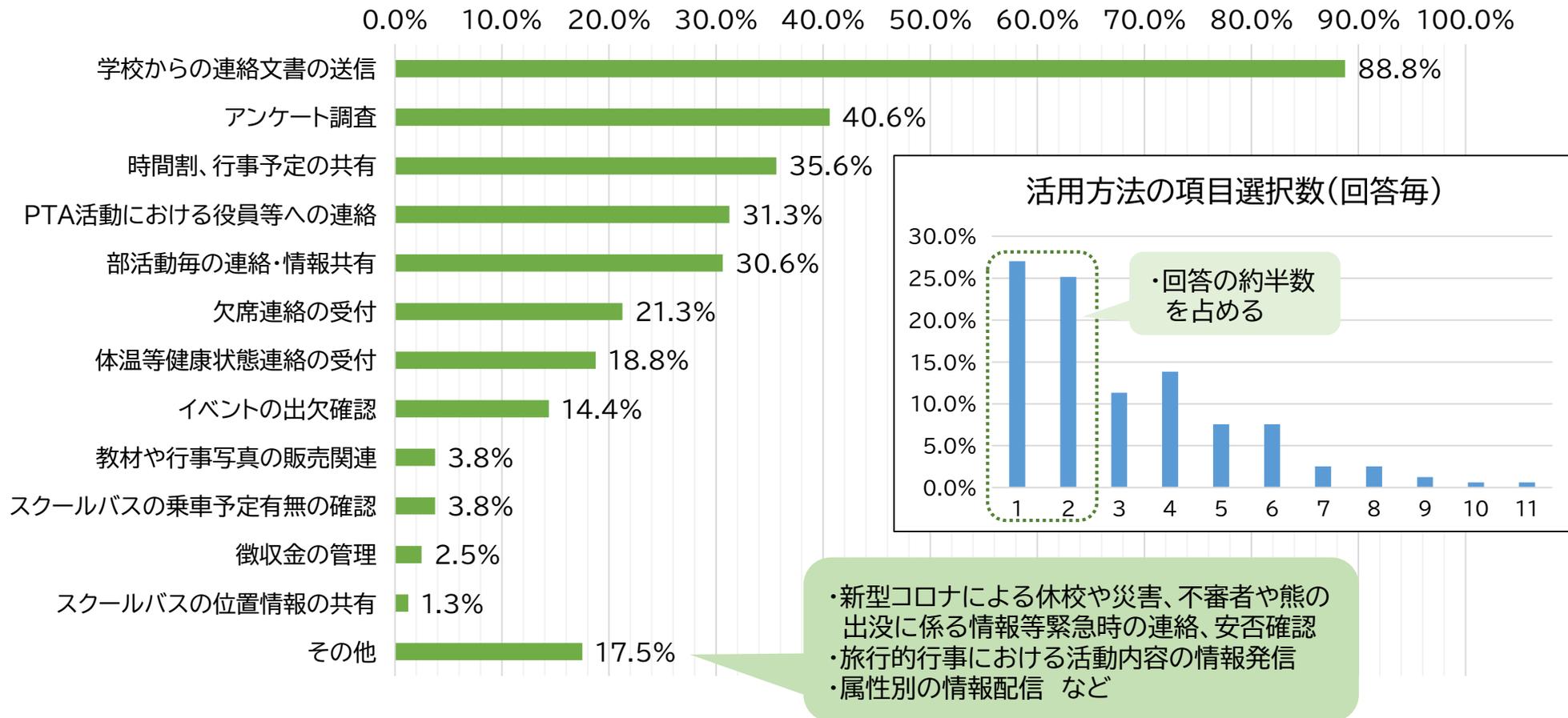


※ 複数のツールを併用している市町村は、それぞれカウント

※ 学校安心メールには、「安全安心メール」、「安心安全メール」、「安心メール」、「あんしんメール」含む。

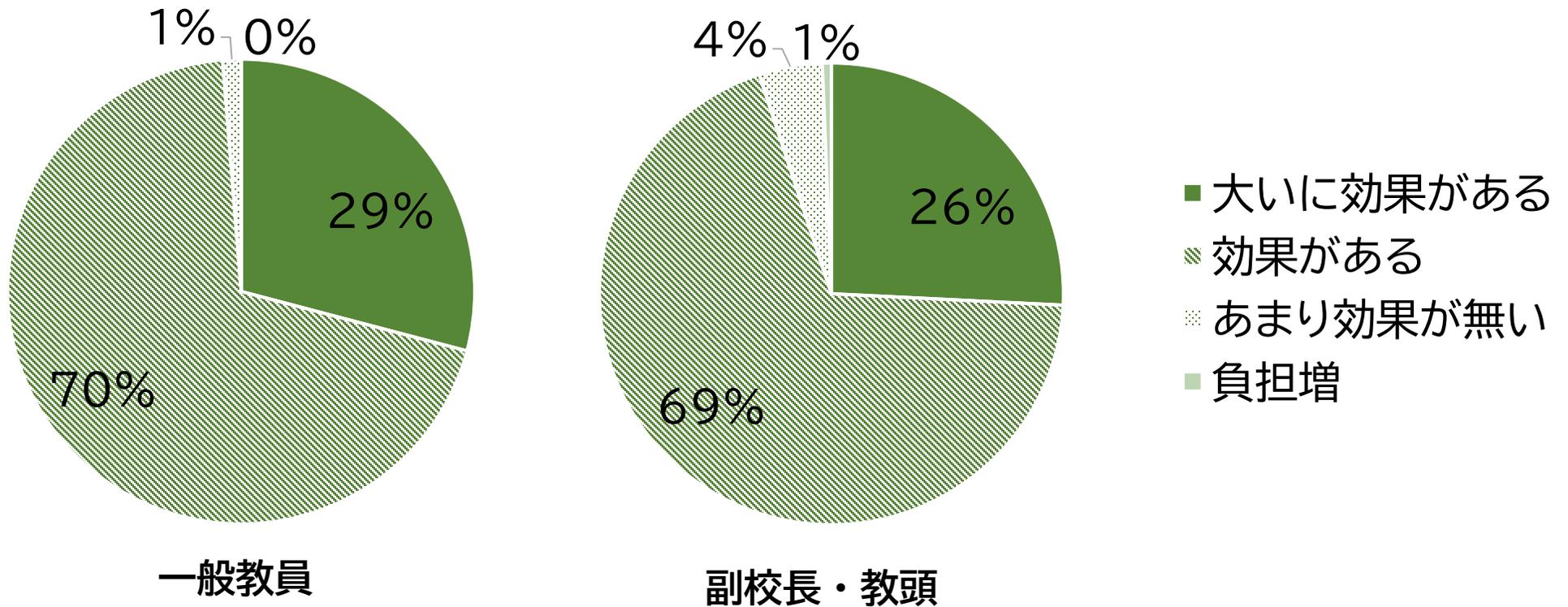
「マチコミ」が約3割以上の市町村で活用されており最も多い。続いて「電子メール」、「Google」が多い。

(3) 連絡・支援ツールの活用方法



「学校からの連絡文書の送信」が最も多く、9割近い市町村で活用している。続いて「アンケート調査」、「時間割、行事予定の共有」が多い。活用方法の項目選択数は、1つ又は2つが約半数を占めている。

(4) ツールの使用に係る効果 (※市町村教育委員会による見解)



「一般教員」については約99%が、「副校長・教頭」については約95%が「大いに効果がある」「効果がある」という結果となった。
「副校長・教頭」については約5%が「あまり効果がない」「負担増」という結果となった。

(5) 効果が無いと考える理由

<p>一般教員にとつて効果が無い</p>	<p>使用できる機能が活用出来る業務について、その業務は本当に必要なのか等、根本的な整理が必要</p> <hr/> <p>支援ツールと紙面の2種で対応しており、完全に移行するまでは業務が逆に増えている。</p>
<p>副校長・教頭にとって効果が無い</p>	<p>発信する情報の作成や整理、発信先の登録依頼など、新たな業務が発生しているため。</p> <hr/> <p>現在は、連絡網の代替手段のみであるため、文案作成等は同じように行う必要があるため</p> <hr/> <p>スマホや携帯電話メールなので、通常のお知らせの配信は、あまりしていないように思う。運動会等の行事中止や緊急連絡での不在者の対応等が、なくなったので、心的負担は軽減されているかもしれないが、既存の緊急連絡網の場合は、担任に指示をだせばよかっただけのものを、教頭が直接、対応(文書作成と送信)しなければならなくなったので、業務負担軽減の観点では、効果があるとは言い難い。</p> <hr/> <p>全校児童生徒への連絡は基本教頭が行っており、学年ごとに連絡する際にも確認作業等が生じているため。</p> <hr/> <p>保護者への周知方法が紙媒体かメール配信かの違いであり、文面を作成する作業には変わりがないため、教頭の負担軽減としてはあまり効果がない。</p> <hr/> <p>連絡手段が、各担任からがメール送信に変わり、管理職の業務にあまり影響がないため</p> <hr/> <p>使用できる機能が活用出来る業務について、その業務は本当に必要なのか等、根本的な整理が必要(再掲)</p>

課題の整理

完全移行までの
期間の対応

登録依頼など
初期作業の効率化

操作・管理業務
平準化の工夫

業務自体の精選

(6) 副校長・教頭の業務負担軽減に効果があると考え理由（代表的な意見）

連絡支援ツール導入前に行っていた、電話による保護者への連絡やその後の確認、紙による連絡物配布の印刷、仕分け、アンケート後の集約等の業務が、連絡支援ツール導入後には迅速かつ確実に行うことができ、その業務にかけていた時間が大幅に削減していると確認しているため。

町の様々な主体から發文される、チラシや周知について、すべてペーパーレスで電子データで送付できることとなり、負担軽減に効果がある。

電話対応の省略。通知の送達確認が可能

保護者への電話連絡、電話受理の減少により学校全体の業務低減につながる。

新型コロナウイルス感染症の発生情報や不審者情報、熊の出没など緊急を要する情報発信が容易になった。

メールの打ち込み作業はあるものの、学級・学年・一斉と対象を選択して送信でき、以前の文書作成・印刷作業よりは、負担は軽い。

- ・電子管理することで検索が容易となるため、過去に発出した内容を見返す際に大いに時間短縮となる。
- ・フォーマットが決まっており、見栄えに関しては一定レベルが保障されているため、印刷物の出来上がり品質に係るチェックやその指示といったことが不要。
- ・即時性があるため、時間的に前もって様々な印刷物を用意しておいたり、周知手段を確保しておいたり、個別連絡したりする手間がかからない。

学校からのお知らせを迅速に発信でき、職員間の情報共有も図られる。

- ・即時性があるため。
- ・URLを容易に伝えられ、Google Formsなどのアンケートに誘導しやすいため。
- ・開封確認(情報が伝わったかどうか)がすぐに確認できるため。

各種保護者アンケート等は、回答者の確認から回答結果の集計まで、ペーパーによる作業からデジタル化によるデータ管理により、大幅な業務負担の軽減に効果があると考えている。また、緊急時等の連絡体制としても、文書配付・個別の電話よりも、迅速かつ正確に対応できるため、非常に効果があると考えている。

利点の整理

印刷・配付業務
の軽減

電話対応の縮小

緊急時の一斉連
絡(即時性)

確実な連絡(開
封確認)

職員間の情報共
有

アンケート集約
業務の簡素化
(フォームへの誘導)